



沈 久美 (政和会)



別居・離婚後も子の利益を守る面会交流支援

Q 親子の絆を維持する面会交流が果たされないケースが増えている。片親疎外の子に与える影響をふまえ、支援強化ができないか伺う。

A 民法第766条により、子どもを持つご夫婦の離婚に際しての面会交流などの取り決めは、子どもの利益を最も優先して考慮することとされていることをふまえ、常に子どもにとって何が大切かといった視点をもったうえで、引き続き寄り添った支援をしていく。



残土処理に関する新たな仕組み構築を求めて

Q 残土規制が厳しくなる中、現場の効率化と負担縮小等を図る必要がある。建設業者にとってもよい新しい仕組みについて見解を伺う。

A 市発注工事間で流用土の利用を促進するなど残土処分量を抑制する仕組みづくりに取り組みとともに、三島市工事等執行基準検討委員会の作業部会をベースとした新たなチームを立ち上げ、建設事業者と意見を交わし、公民共創による事業化を含め検討を進める。

他の質問事項 桜川沿いやナギ並木の価値と伐採植替え計画



甲斐 幸博 (緑水会)



地域共生社会の進捗状況

Q 2020年2月から取り組んでいる、「包括的相談支援体制構築会議」のこれまでの進捗状況はどのようなになっているのか。

A 令和3年度は会議を3回開催するほか専門職へのアンケート実施や意見交換を実施し、今後の包括的な相談支援体制として望ましい仕組みについて検討を重ねた。令和4年度からは、各課で包括的に相談を受け止め、庁内一丸となって分野横断型の支援に取り組んでいく。

道幅が狭い道路における無電柱化の取り組み

Q 三島市内には車がすれ違うことができない危険箇所が沢山ある。市民の命を守るため、無電柱化にどのように取り組んでいるのか。

A 無電柱化は多額の事業費を要する等の課題があり、まずは災害時に重要な役割を果たす緊急輸送路等を中心に無電柱化を進めている。一方で、都市計画道路の整備を進め、広域的な交通を集約することで生活道路の通過交通を減らし、歩行者の安全の確保を図る。



他の質問事項 三島駅南口東街区再開発事業の進捗状況



村田 耕一 (公明)



高齢者バス等利用助成券の電子化

Q 高齢者バスタクシー利用助成で紙チケットからマイナンバーカード・ICチップの空き領域を活用した電子化をすることができないか。

A 長泉町では、タクシーに専用タブレットを設置し、マイナンバーカードを読み取って利用料を減免する制度の実証実験を行うが、長泉町、裾野市との広域連携事業の中で、その結果等を情報共有し、本市での導入についても検討していく。



Aーオンデマンド交通の実証実験の実施

Q Aーオンデマンド交通が有効的か、実証実験するべきと考えるがいかがか。

A 福岡県宗像市や京都府京丹後市などの事例を参考に、先進的な取り組みについて調査、研究を進めるとともに、地域住民や利用者が生活の質の向上が実感できる交通システムとしてのAーオンデマンド交通の有効性についても研究していく。



宮下 知朗 (新未来21)



イベント情報の二元化によるぎわいの創出

Q 多くのイベントへの参加を促し、にぎわいを創出するため、近隣市町と連携を図りイベント情報をわかりやすく集約し発信してはどうか。

A 広域でこれまで以上に連携して情報発信ができるようになれば、観光客にとっては様々な情報に触れることができ、各市町にとっても誘客拡大の効果がある。今後、さらなる情報発信の強化とタイムリーで効果的な情報発信を目指し、関係市町と協力して推進していく。

ガバメントクラウドファンディングの活用

Q 民間事業者等の知識やアイデアを取り入れるなどして、ガバメントクラウドファンディングの活用事業拡大を図ることができないか。

A 本市が進める地域課題解決のための共創の取り組みをガバメントクラウドファンディングに取り入れ、魅力的な返礼品や付加価値の高い返礼サービスの設定を民間事業者等の知識やアイデアを活用しながら進めていくことは効果的であるため検討していく。



他の質問事項 三島市におけるふるさと納税の収支状況



河野 月江 (日本共産党議員団)



公立小中学校における給食無償化の実施を

Q コロナ禍のもと全国の自治体では、完全または一部無償化・補助の流れがいつそう広がっているが、三島市でもスタートさせてはどうか。

A 公費の公平な市民への受益バランスを鑑みると、現状の受益者負担は適正であると考えている。経済的に苦しい家庭に対する給食費等の援助は、必要保護世帯に就学援助として行っており、今後も制度の周知を図るなど、支援を必要とするご家庭に援助を行っていく。



建設物価高騰下での三島駅南口東街区再開発

Q 長期にわたる工事費高騰の指摘が以前からあったにも関わらず提案時価の工事単価での計画を受け入れ続けてきた市等の責任を伺う。

A 工事費のみに着目するのではなく、工事に合わせた収入が見込まれるかという事業収支の成立性が肝要である。事業成立性を鑑み、市民の皆様には喜ばれる事業とすべく、市民への情報発信と意見聴取を継続して実施しながら事業関係者と協議・調整を行っていく。



石井 真人 (改革みしま)



県の地下水や地盤調査に対し積極的な協力を

Q 知事が懸念を示す地下水や地盤調査について、市民の不安を払しょくするため、三島市も県に対し積極的に調査へ協力してはどうか。

A 地下水・湧水の保全を前提とした事業推進を基本方針とし、地下水対策検討委員会では、地質調査やモニタリング結果を踏まえた地下水保全策などを確認しながら実施している。県とは、地下水保全策や設計資料などを共有し、連携を取りながら事業を進めている。

市域約38%を占める箱根山の森林管理の見解

Q SDGsに寄与するため、箱根山の森が荒れている現状を改善し、植林から伐採まで森林サイクルを確立した森づくりをしてはどうか。

A 令和4年度は、箱根山組合と協働し、モデル的に既設林道沿いの経営に向いている区域を選定し、伐採した後成長に優れた苗木を植林する先駆的な取り組みを進め、人工林において伐って、使って、植えるという森林サイクルの構築に向けて研究していく。



他の質問事項 2030年三島市のSDGsの将来ビジョン